

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社大阪ソーダ		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 550-0011 大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	
本票作成	部署名： 管理				
主たる業種	分類コード	16	業種名： 化学工業		
事業の概要	化学工業製品（アリルクロライド、エピクロロヒドリン、エピクロロヒドリンゴム等）の製造				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島工場		岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-13	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 26 年度)	(平成 27)年度排出量	目標年度(平成 31 年度)
	107,809 t CO ₂	111,553 t CO ₂	127,400 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 27)年度排出量
	①	水島工場	111,553 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間： 平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 (5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(27)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	1.6 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 製品生産量を代表製品（エピクロロヒドリン）に換算した生産量。 CO ₂ 排出量は、ほとんど製品製造時の使用エネルギー及び副生物の燃焼によります。	原単位当たり排出量		
		基準年度	(27)年度	目標年度
		1.626 t CO ₂ /(t)	1.600 t CO ₂ /(t)	1.544 t CO ₂ /(t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 27 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

排出するCO₂の由来のほとんどが、製品製造時の使用エネルギー及び製品製造時の副生物の燃焼によるため、省エネ法に基づくエネルギー削減目標の1%/年と同じ設定としています。

基準年度である平成26年度の原単位当たりのCO₂排出量1.626tCO₂/tから、1%/年削減した値の1.610tCO₂/tに対して、平成27年度の原単位当たりの排出量は、1.600tCO₂/tと低めに推移しているため、削減状況は順調と考えます。

【推進体制】

事業所長の下に省エネ委員会を設置し、エネルギー管理士を中心に省エネ活動を推進しています。月1回開催されるRC委員会にて、省エネ活動の啓蒙を行っています。
2000年10月に、ISO14001認証取得し、省エネ（CO₂削減）に継続的に取り組んでいます。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
水島工場	<p>(平成27年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排水処理に関する新技術導入により、既設曝気槽の排水処理負荷の低減を行い、曝気槽の稼働率を下げます。これにより、電力使用量を削減し、尚且つ、余剰汚泥を10%～20%削減します。 →継続中 ・設置した高効率で省エネ型の精留塔の運転条件最適化を図ることにより、蒸気原単位の更なる削減をします。 →継続中 ・エピクロロヒドリンゴム製造工程において、使用している蒸気使用量の削減を図ります。 →継続中 ・曝気槽へのエアレーション方式を検討し、電気使用量の削減を図ります。 (1) アクアレタ方式からアクアプラスタ方式に変更 (2) ルーツブロワの稼働台数の最適化 (3) 省エネブロアーの試採用 →継続中 <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場内照明をLED式に更新することにより電気使用量の削減を図ります。合わせて、夜間自動点灯照明を減らし、電気使用量の削減を図ります。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・平成27年10月1日付で、社名を、ダイソー株式会社から、株式会社大阪ソーダに変更しました。「平成26年度を基準年度とし、平成31年度を目標年度とする計画書」は、旧社名で提出しておりますので、社名を読み替えてください。
- ・当社では、省エネタイヤ用シランカップリング剤「CABRUS」を製造販売しています（他工場にて製造）。
- ・ダップ樹脂の戦略性、独創性、市場占有性が評価され、2014年に、経済産業省「グローバルニッチトップ（GNT）企業100選」に選ばれました（他工場にて製造）。